

調査レポート

日銀短観(2015年12月調査)予測

12月14日に公表される日銀短観(2015年12月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(15年9月調査)から1ポイント低下の11になると予測する。足元の内外需要の弱さを受けて、景況感は悪化すると見込まれる。先行きについても企業は慎重な見方を続けるとみられ、大企業製造業の業況判断DI(先行き)は1ポイント低下の10になると予測する。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から1ポイント上昇の26になると予測する。旺盛な訪日外国人消費が需要の下支え要因となり、個人消費関連の業種を中心に景況感は改善すると見込まれる。先行きについては、海外景気の先行き不透明感が残る中、企業は先行きの業績に対して慎重な見方を続けると考えられる。大企業非製造業の業況判断DI(先行き)は1ポイント低下の25となるだろう。

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から2ポイント低下の-2に、非製造業は1ポイント低下の2になると予測する。内需の持ち直しが緩慢な中、賃上げに伴う人件費の増加など、中小企業を取り巻く環境は厳しい。内外景気の先行きに対する警戒感もあって、今後も企業は慎重な姿勢を維持するとみられ、中小企業の業況判断DI(先行き)は、製造業では1ポイント低下の-3に、非製造業では1ポイント低下の1になると見込まれる。

2015年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+14.7%、大企業非製造業では同+7.0%と増加計画を維持するものの、上期の実績を反映して下方修正されると予測する。他方、中小企業については例年通り上方修正され、製造業では前年比+2.0%、非製造業では同-4.1%となる見通しである。

【業況判断DI】

	<9月調査>		<12月調査(予測)>	
	最近(9月)	最近(12月)	先行き(3月)	先行き(3月)
大企業製造業	: 12	11(-1)	10(-1)	10(-1)
大企業非製造業	: 25	26(+1)	25(-1)	25(-1)
大企業全産業	: 19	18(-1)	17(-1)	17(-1)
中小製造業	: 0	-2(-2)	-3(-1)	-3(-1)
中小非製造業	: 3	2(-1)	1(-1)	1(-1)
中小全産業	: 3	1(-2)	0(-1)	0(-1)

()内は変化幅

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 藤田 隼平

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

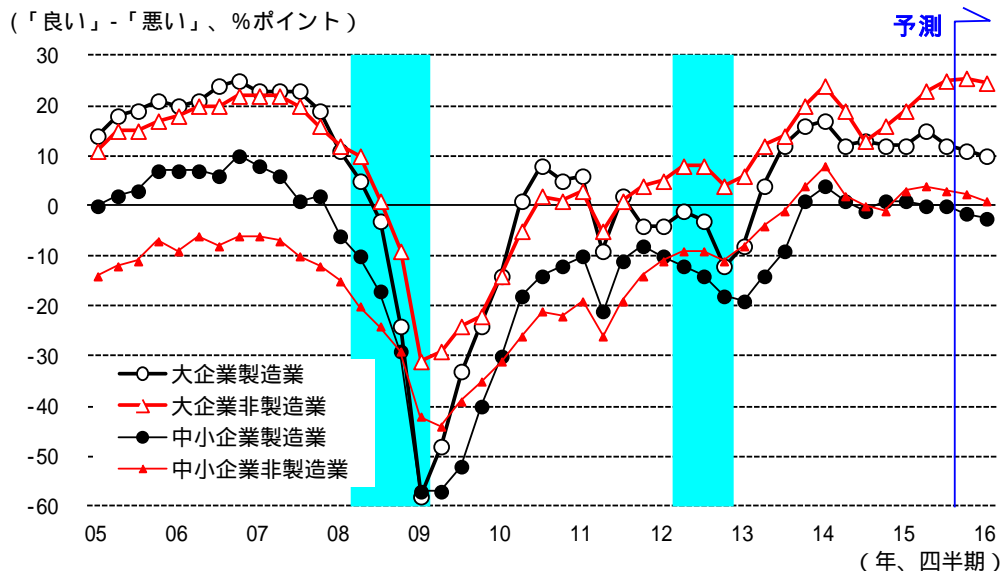
1. 業況判断DI

12月14日に公表される日銀短観(2015年12月調査)では、**大企業製造業**の業況判断DI(最近)は前回調査(15年9月調査)から1ポイント低下の12になると予測する。素材業種は1ポイント低下の8に、加工業種は1ポイント低下の13になるだろう。素材業種では、円安の一巡により輸入コストの増加が一服しつつあるものの、内外需要の弱さから販売価格が低迷しており、「鉄鋼」、「非鉄」などを中心に景況感は悪化すると考えられる。他方、加工業種では、海外を中心に業績好調な「自動車」など一部の業種では景況感の改善が見込まれるものの、9月以降の内外需要の弱さを反映して、「生産用機械」など設備投資関連や「電気機械」など輸出関連の業種を中心に景況感は総じて悪化するとみられる。また、先行きについても企業は慎重な姿勢を崩さず、景況感は悪化が続くと予測する。大企業製造業の業況判断DI(先行き)は1ポイント低下の10になるだろう。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から1ポイント上昇の26になると予測する。節約志向の高まりから個人消費の持ち直しの動きは鈍いものの、旺盛な訪日外国人消費(インバウンド消費)が需要を下支えし、「小売」や「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」など個人消費関連の業種を中心に景況感は改善すると見込まれる。また、需要の好調な「建設」、「不動産」でも、景況感は引き続き改善するだろう。先行きについては、海外景気の先行き不透明感が残る中、今後、訪日外国人の増加テンポが鈍化するリスクもあることから、企業は慎重な見方を続けると考えられる。大企業非製造業の業況判断DI(先行き)は1ポイント低下の25になるだろう。

中小企業の業況判断DI(最近)は、**製造業**では前回調査から2ポイント低下の-2に、**非製造業**は1ポイント低下の2になると予測する。内需の持ち直しが緩慢な中、賃上げに伴う人件費の増加などもあって中小企業の経営環境は厳しく、景況感は悪化が続くだろう。内外景気の先行きに対する警戒感から、今後も企業は慎重な姿勢を維持するとみられ、中小企業の業況判断DI(先行き)は、製造業では1ポイント低下の-3に、非製造業では1ポイント低下の1になると見込まれる。

図表1. 業況判断DIの推移



(注)シャドー部分は景気後退期、15年12月(最近)、16年3月(先行き)は当社予測
(出所)日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2．業況判断D Iの内訳
大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2015年9月調査		2015年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	12	10	11	- 1	10	- 1
素 材 業 種	9	7	8	- 1	7	- 1
織 維	6	6	8	+ 2	11	+ 3
紙 パ	7	7	10	+ 3	11	+ 1
化 学	14	11	12	- 2	10	- 2
石 油 ・ 石 炭	- 11	0	- 11	0	- 11	0
窯 業 ・ 土 石	14	14	11	- 3	13	+ 2
鉄 鋼	- 5	- 7	- 7	- 2	- 10	- 3
非 鉄	11	14	8	- 3	9	+ 1
加 工 業 種	14	11	13	- 1	12	- 1
食 料 品	13	13	14	+ 1	14	0
金 属 製 品	- 5	2	- 3	+ 2	0	+ 3
は ん 用 機 械	14	12	12	- 2	10	- 2
生 産 用 機 械	32	17	28	- 4	25	- 3
業 務 用 機 械	16	14	15	- 1	13	- 2
電 気 機 械	12	9	10	- 2	9	- 1
自 動 車	14	11	17	+ 3	15	- 2
非 製 造 業	25	19	26	+ 1	25	- 1
建 設	38	31	39	+ 1	40	+ 1
不 動 産	38	32	39	+ 1	35	- 4
物 品 賃 貸	34	26	31	- 3	28	- 3
卸 売	9	6	5	- 4	6	+ 1
小 売	25	19	27	+ 2	24	- 3
運 輸 ・ 郵 便	23	17	24	+ 1	22	- 2
通 信	33	6	28	- 5	27	- 1
情 報 サ ー ビ ス	25	27	27	+ 2	28	+ 1
電 気 ・ ガ ス	0	- 5	0	0	- 5	- 5
対 事 業 所 サ ー ビ ス	31	24	29	- 2	31	+ 2
対 個 人 サ ー ビ ス	35	23	36	+ 1	34	- 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	31	15	33	+ 2	31	- 2
全 産 業	19	14	18	- 1	17	- 1

中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2015年9月調査		2015年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	0	- 2	- 2	- 2	- 3	- 1
非 製 造 業	3	1	2	- 1	1	- 1
全 産 業	3	0	1	- 2	0	- 1

2. 売上・収益計画

2015年度の売上・収益計画は、大企業では製造業、非製造業ともに増収増益の計画が維持される見込みである。売上高については、需要面の弱さが押し下げ要因となるものの、前回9月調査時点で1ドル=117.28円であった15年度下期の想定為替レートが、12月調査で円安方向に修正されることで円建ての売上高が押し上げられるとみられ、結果的に大きな修正は行われないと考えられる。

他方、経常利益については、原油をはじめとした資源価格の下落が多く業種でコストを押し下げる要因となることから、計画は上方修正されると見込まれる。結果的に、企業の収益力を表す売上高経常利益率は過去最高を更新しよう。

また、中小企業でも、製造業、非製造業ともに上方修正され、増収増益の計画になると見込まれる。例年、中小企業の計画は調査を経るごとに上方修正されやすいが、足元で需要の弱さが見られる中では、修正幅は小幅にとどまると考えられる。

図表3. 売上・収益計画

大企業

<売上高>	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <9月調査> (計画)	<12月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	7.1	1.3	0.9	0.9	0.0
非製造業	5.4	0.5	0.1	0.3	0.1

<経常利益>

製造業	48.7	11.5	3.8	4.9	1.0
非製造業	24.6	3.7	5.6	6.3	0.7

<売上高経常利益率>

製造業	6.45	7.38	7.59	7.67	0.08
非製造業	4.56	4.66	4.92	4.94	0.02

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

<売上高>	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <9月調査> (計画)	<12月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	4.9	1.2	0.3	0.9	0.5
非製造業	6.3	0.0	-0.5	0.1	0.6

<経常利益>

製造業	15.3	8.6	2.9	3.8	0.9
非製造業	21.3	0.8	-1.1	0.1	1.2

<売上高経常利益率>

製造業	3.64	3.83	3.93	3.94	0.01
非製造業	2.98	3.15	3.14	3.15	0.02

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

3. 設備投資計画

2015年度の設備投資計画は、大企業では製造業(前年比+14.7%)、非製造業(同+7.0%)ともに増加計画が維持される見込みである。将来的に需要の伸びが期待できない国内から需要の拡大が見込まれる新興国など海外へ投資先を移す流れに大きな変化はないが、国内でも需要の掘り起こしや人手不足に対応する必要性が高まっていることから、設備の維持・更新など競争力を保つために必要最低限の投資だけでなく、生産(販売)能力の拡大や効率化を進めるための前向きな投資もあると考えられる。ただし、8月の中国株価下落以降、内外景気の先行き不透明感が強まったことで、足元では設備投資を先送りする企業も現れている。このため、今回12月調査では計画の下方修正が予想される。

他方、中小企業については計画が上方修正され、製造業は前年比+2.0%、非製造業は同-4.1%になると見込まれる。非製造業はいまだ前年比マイナスであるものの、例年、計画は時間の経過とともに上方修正されることから、今後、マイナス幅は徐々に縮小していくと予想される。

図表4. 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

大企業

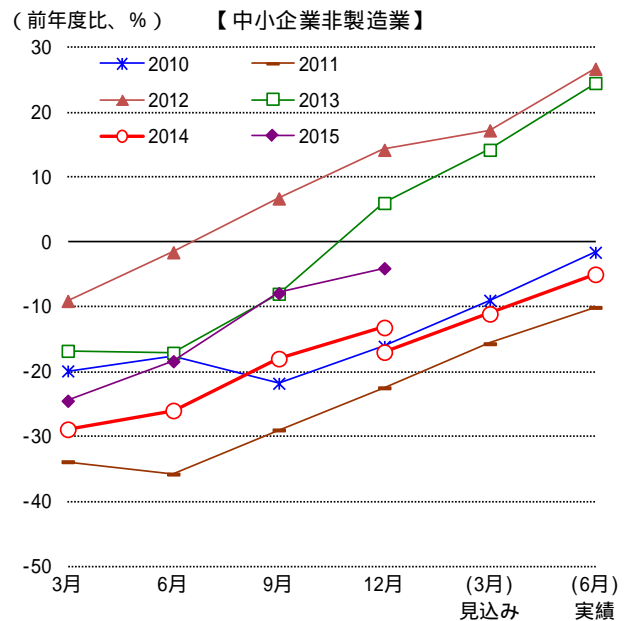
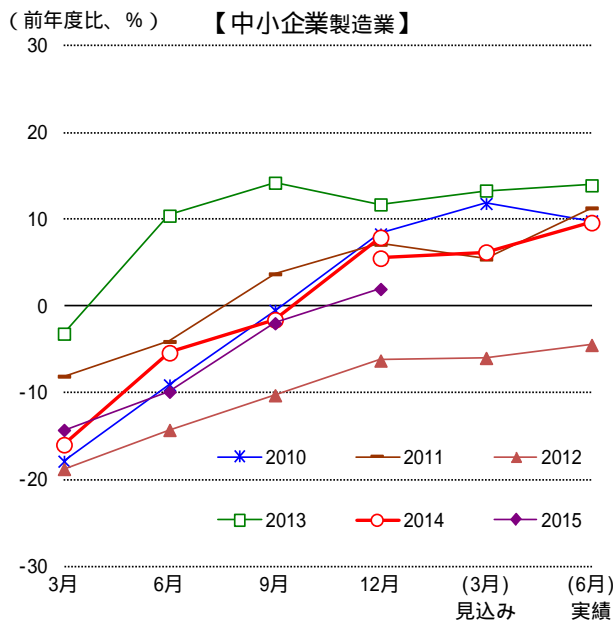
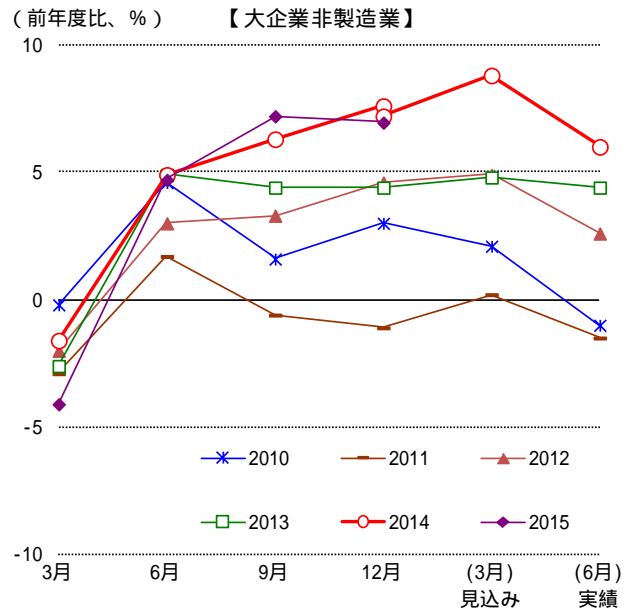
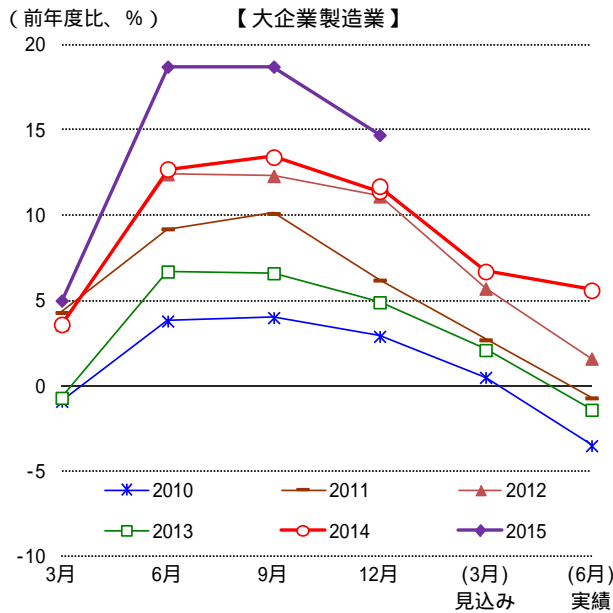
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <9月調査> (計画)	<12月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	-1.4	5.6	18.7	14.7	-3.4
非製造業	4.4	6.0	7.2	7.0	-0.2
全産業	2.5	5.9	11.0	9.5	-1.3

中小企業

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <9月調査> (計画)	<12月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	13.9	9.6	-2.0	2.0	4.0
非製造業	24.5	-5.0	-7.9	-4.1	4.2
全産業	21.0	-0.9	-6.0	-2.2	4.1

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5．設備投資計画の修正の推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。